



株主の皆様へ

三菱地所株式会社

2022年度 自2022年4月1日
至2023年3月31日

証券コード：8802

CONTENTS

■ トップメッセージ	1
■ 連結業績の概要	2
■ セグメントの状況	3
■ プロジェクト紹介	5
■ トピックス	9
■ 株式の概要／会社概要	10
■ 株主メモ	裏表紙



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年4月1日付で、執行役社長に就任致しました中島篤でございます。今後とも役職員が一致協力し、当社グループの発展に全力を尽くす所存でございますので、何卒宜しくご支援の程お願い申し上げます。

2022年度の当社グループの業績は、2ページの「連結業績の概要」に記載の通り、前年度と比べ営業利益、経常利益共に増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,653億円で101億円の増益となりました。また、2022年度の年間配当は1株につき38円と、前年度比で2円の増配とさせていただきます。

当社グループは、2020年1月に策定・公表した「長期経営計画 2030」において、社会価値向上戦略と株主価値向上戦略を両輪に据えた経営の実践を通じて、当社グループの基本使命と持続的成長の実現を目指し、様々な挑戦を重ねております。

不動産は長期の事業であり、当社がこれまで取り組んできた丸の内エリア（大手町・丸の内・有楽町地区）におけるまちづくりにおいても、2027年度完成予定の「Torch Tower」の建設を進め、有楽町地区の再開発にも着手するなど、今もなお進化を続けています。これからの丸の内エリアでは、ビジネスの機能だけではなく、文化・エンターテインメントの要素も導入し、様々な目的で訪れる方々のニーズに合致したサステナブル

なまちづくりを目指し、街の魅力や価値を高めて参ります。

気候変動や人権などの社会課題に対しても、当社グループは取り組みを先駆的に進め、業界全体での取り組みに発展させています。今後、社会課題が多様化し、企業に求められることも高度化して参りますが、社会の要請に正面から向き合い、課題解決に向けてチャレンジすることで、事業競争力の強化にも繋げていきたいと考えております。

また、2022年11月には、長期経営計画における資本政策の一環として、資本効率の向上及び株主還元を目的とした自己株式の取得（取得株式数の上限7,000万株、取得価額の総額上限1,000億円）を実施することを決定致しました。

事業環境は日々刻々と変化していますが、その中で、環境変化への対応や更にその先を見越した工夫を加え、サステナブルに成長していくことが重要です。スピード感を持って新たな事業や創造的な取り組みへのチャレンジを続け、社会から受け入れられ、真に求められる、価値あるまちづくりを進めていくことを使命に、引き続き「長期経営計画 2030」の達成に向け邁進して参ります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2023年6月
執行役社長

中島 篤

連結業績の概要 Summary

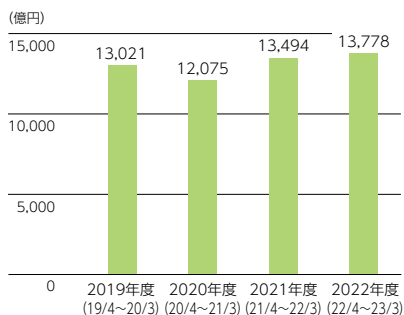
財務情報の詳細につきましては、当社ホームページの「IR情報」に掲載しております。

<https://www.mec.co.jp/ir/>

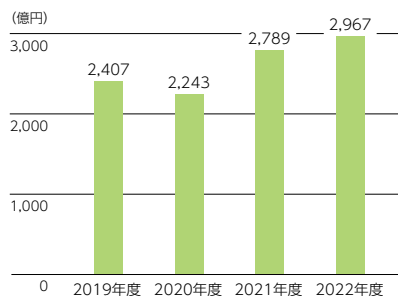
2022年度の当社グループの業績は、海外事業、設計監理・不動産サービス事業が増収増益となった結果などから、前年度に比べ、営業収益は1兆3,778億円で283億円の増収(+2.1%)、営業利益は2,967億円で177億円の増益(+6.4%)、経常利益は2,718億円で181億円の増益(+7.1%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,653億円で101億円の増益(+6.6%)となりました。

当社は、丸の内再構築をはじめとする今後の事業展開に伴う資金需要にも配慮しつつ、業績の水準及び不動産市況等の事業環境等を総合的に勘案した適切な利益還元の実施に努めていくことを利益配分の基本方針としております。2022年度の配当については、連結配当性向30%程度を目標として決定していきたいと考えており、2022年度期末配当金につきましては、定時株主総会において1株につき19円にてご提案・ご承認いただいております。

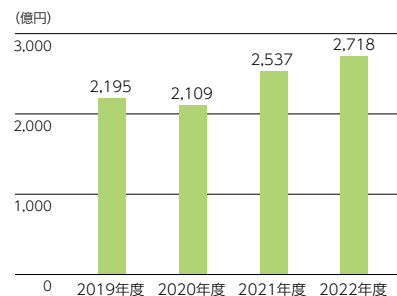
■ 営業収益の推移



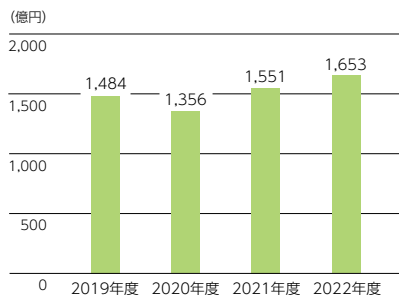
■ 営業利益の推移



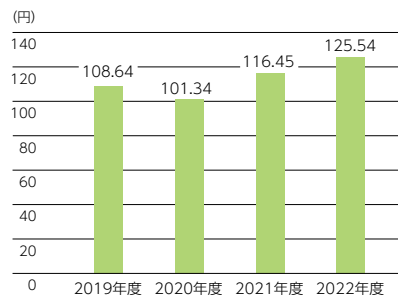
■ 経常利益の推移



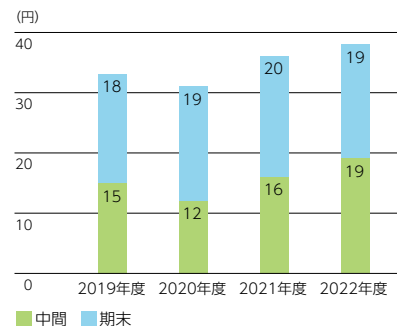
■ 親会社株主に帰属する当期純利益の推移



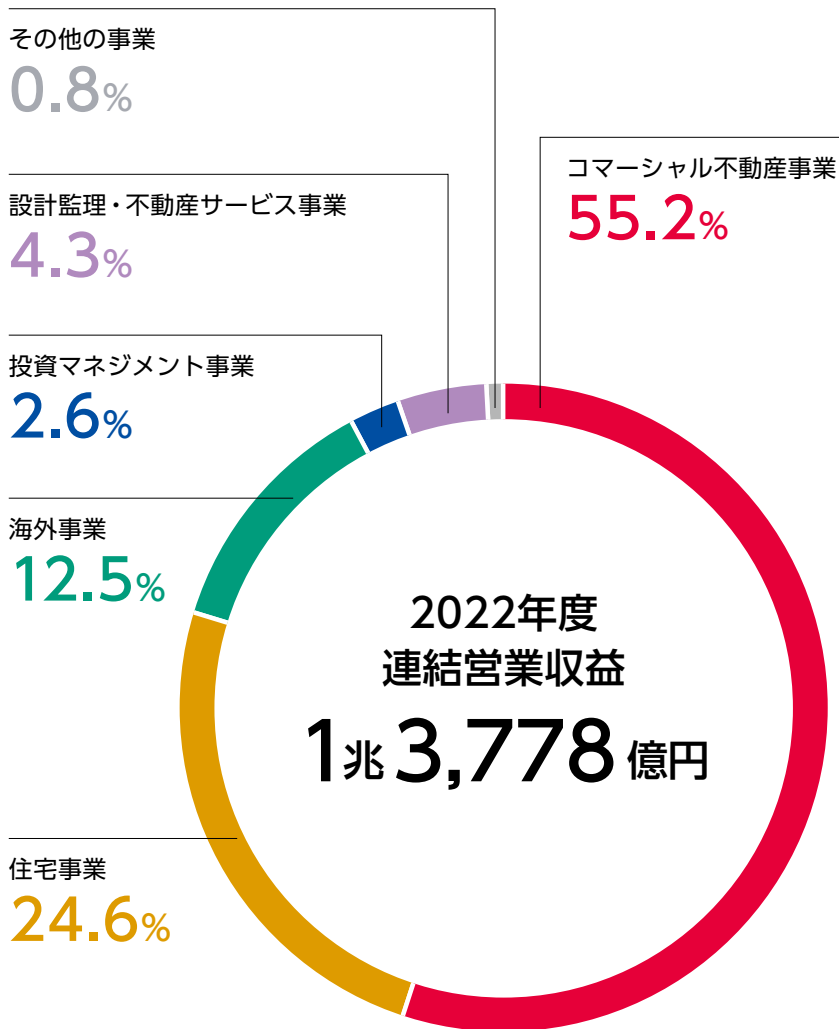
■ 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益の推移



■ 1株当たり配当金の推移



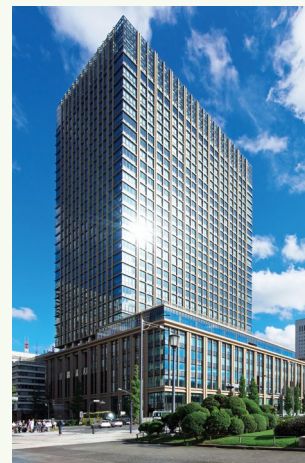
〈連結営業収益セグメント別構成比〉



構成比については、セグメント間消去等の調整前の数値です。

〈セグメント業績の概要〉

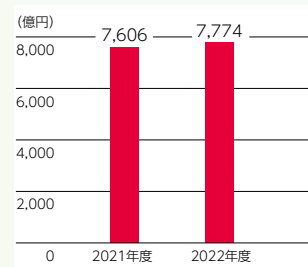
■ 商業不動産事業



営業収益 7,774億円
(前年度比 +167億円)

営業利益 1,888億円
(前年度比 △10億円)

事業別営業収益



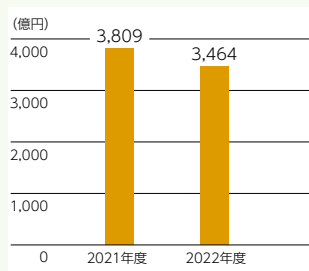
■ 住宅事業



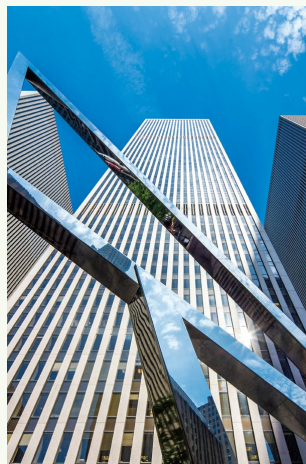
営業収益 **3,464** 億円
(前年度比 △ 345 億円)

営業利益 **350** 億円
(前年度比 +48 億円)

事業別営業収益



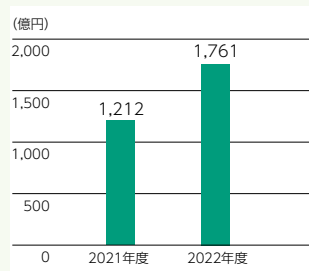
■ 海外事業



営業収益 **1,761** 億円
(前年度比 +548 億円)

営業利益 **894** 億円
(前年度比 +335 億円)

事業別営業収益



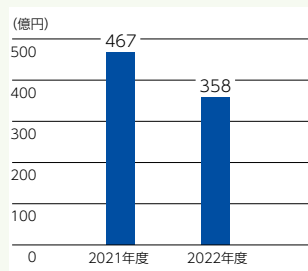
■ 投資マネジメント事業



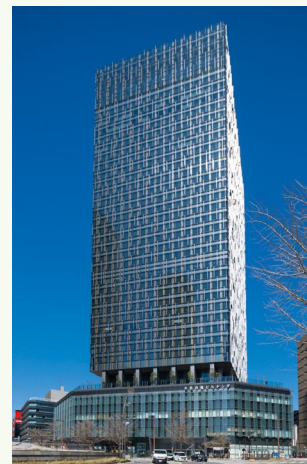
営業収益 **358** 億円
(前年度比 △ 108 億円)

営業利益 **80** 億円
(前年度比 △ 184 億円)

事業別営業収益



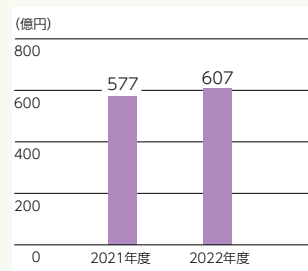
■ 設計監理・不動産サービス事業



営業収益 **607** 億円
(前年度比 +29 億円)

営業利益 **41** 億円
(前年度比 +13 億円)

事業別営業収益



コマーシャル不動産事業

「TOKYO TORCH」に 「Dorchester Collection」が出店決定

東京都
千代田区
/中央区

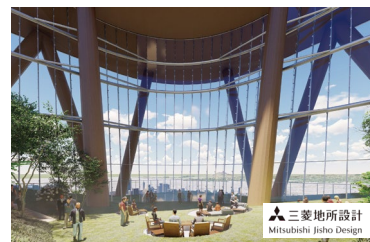
当社と東京センチュリー(株)は、関係権利者の方々と共に開発を進めておりますJR「東京」駅日本橋口前「TOKYO TORCH」街区において、2027年度竣工予定の「Torch Tower」高層部のホテルに、アジア*初出店となるウルトララグジュアリーホテル「Dorchester Collection (ドーチェスター・コレクション)」の誘致を決定しました。ホテルの開業は2028年度を予定しております。

Dorchester Collectionは、世界有数のウルトララグジュアリーホテルブランドをロンドンやパリなどで展開しており、一つのホテルは、いずれもその土地の文化や歴史に根差した強い個性を持ち、各地域でのランドマーク的なホテルとなっています。

日本一の高さとなる「Torch Tower」の300m超の高層部に新

たにオープンするこのホテルでは、東京湾や都市の夜景、そして都心の社から富士山までを一望することができ、日本が大切にしてきたおもてなしと同ブランドが培ってきた極上のホスピタリティを掛け合わせ、唯一無二の体験をご提供致します。

「TOKYO TORCH」は、日本・東京の玄関口として「都心観光の核」となることを目指しており、当ホテルはその重要な構成要素の一つです。世界各地の歴史や文化にその名を刻んできた「Dorchester Collection」との融合により、日本・東京における真にラグジュアリーな体験の創出を目指します。



* 外務省ホームページのアジア地域の国別呼称に基づく。

東京藝術大学と包括連携協定を締結

当社と国立大学法人東京藝術大学(以下、東京藝術大学)は、2007年より、東京藝術大学の学生が放つ多彩で革新的な発想や技術・知力を広く発信し、様々なアートを楽しんでいただけるイベント「藝大アーツイン丸の内」を開催し、丸の内から文化・芸術活動の情報発信を行うなど、様々なアートイベントでの連携を深めて参りましたが、このたび、2022年12月5日付で包括連携協定を締結致しました。

協定締結により、様々な知見を持った企業が集積する丸の内エリア(大手町・丸の内・有楽町地区)において、アートが有する力を介することで企業・個人のクリエイティビティを高め、ビジネスアイデアの発見と新しい産業の創出を促進し、国内外における社会課題の解決に寄与するという理念を両者が共有し、産学連携

芸術の力を人・企業・まちへと還元し、社会課題の解決に寄与する



東京藝術大学

- 世界水準の教育研究活動を、学内外の広範に展開
- 多様な企業との連携による社会実践を通じた芸術活動で、芸術文化の継承・発展に寄与



人を、想う力。街を、想う力。



- 多様な知見を持つ人・企業への芸術の力の還元によるクリエイティビティ向上
- イノベーション創出の機会増加とエリアの価値向上

の取り組みをより一層強化していく予定です。

東京藝術大学の主要拠点であり、多くの歴史・文化施設を基に多様な文化が生み出されている上野から、当社が「丸の内NEXTステージ」と位置付け、「人・企業が集まり交わることで新たな『価値』を生み出す舞台」を目指してまちづくりを推進する丸の内エリアまで、芸術の力を通じて、より一層魅力ある場として創造していくことを目指します。

日本リージャスホールディングス(株)を 子会社化

当社は、2022年12月6日付で、(株)ティーケーピー（以下、TKP）傘下の(株)TKPSPV-9号が保有する、日本リージャスホールディングス(株)（以下、日本RegusHD）の全株式を取得することに合意し、本年2月1日付で全株式の取得及び子会社化が完了致しました。

日本RegusHDは、世界最大のワークスペースプロバイダーであるIWG plc（以下、IWG）からプロダクト提供を受け、日本において「Regus」「SPACES」等のブランドを172施設（2022年8月時点）展開する、フレキシブル・ワークスペース事業領域における国内トップランナーの1社です。2019年にTKPグループがIWGより日本国内におけるIWG各ブランドの運営・開発権を取得し、日本における独占的パートナーとなっています。当社は日本

RegusHDの株式取得により、同社の国内既存拠点を承継するとともに、IWGの日本国内における独占的パートナーとしての権利と運営・開発権を取得しました。



当社と日本RegusHDは、IWGのブランドポートフォリオ、グローバルネットワーク、海外セールスマーケティングチーム、インフラ及びバックオフィスのサポートなどのプラットフォームを活用して事業領域を拡大し、多彩なオフィスニーズ、企業の成長ステージに応じたオフィス環境を供給することにより、日本のみならず世界経済を牽引する、生産性を高める働く場を提供して参ります。

「3rd MINAMI AOYAMA」竣工

東京都
港区

当社と(有)五光が共同で東京都港区南青山三丁目において開発を進めておりましたプロジェクト「3rd MINAMI AOYAMA」が、本年2月20日に竣工しました。

本物件は、様々な個性を持つ人・街・文化が混ざり合う青山の新たな「交差点」になることを目的として、開発を進めて参りました。次世代のワークスペースとして新しい働き方を可能にするオフィス空間として、各オフィスフロアの専有部には、室内外を緩やかに繋ぎ、ワークスペースの延長にあるゆとりの空間となる「インナー・アウターバルコニー」や、就業者が自由に利用できるテナント専用の「ルーフトップテラス」を整備。また、外苑西通りと青山通りを繋ぎ、南青山三丁目交差点を中心とする回遊性へ発展するような、歩いて楽しいまちづくりを目指して、ビルの1階

には外苑西通りから青山通りへと抜ける緑豊かな「ポケットパーク」を整備しています。

その他の特徴として、本物件は建築基準法で求められる耐震性能の1.25倍の強度を備えるほか、停電時にはオフィス専用部へ15VA/㎡の電源を48時間供給可能な非常発電機も整備するなど、非常時の業務継続をサポートしています。また、東京電力エナジーパートナー(株)が調達する「RE100」対応の電力を導入し、環境に配慮した物件となっております。

当社は、2020年6月に竣工したオフィス・ホテル・商業の複合ビル「the ARGYLE aoyama」と共に、青山エリアの更なる魅力向上に貢献して参ります。



コマーシャル不動産事業

プロジェクト名称を「グラングリーン大阪」に決定

大阪府
大阪市

当社を代表企業とするうめきた2期開発事業者JV9社^{*1}（以下、事業者JV）は、「(仮称)うめきた2期地区開発事業」のプロジェクト名称を「グラングリーン大阪」に、また併せてロゴマークのデザインを決定しました。

本プロジェクトは、「みどり」^{*2}と融合した生命力あふれる都市空間や、イノベーション活動の起点となる施設、市民や企業など、様々な人々が新しい活動にチャレンジできる場や仕組みをつくり、活力に満ちた創造的なライフモデル「Osaka MIDORI LIFE」をうめきたから関西、そして国内外へと発信していくことをコンセプトとして掲げています。2022年5月から、西日本最大のターミナル駅JR「大阪」駅前において、駅直結の都市公園「(仮

称)うめきた公園」の工事に本格着手しており、2027年春頃の全体開園を予定しております。

今後、事業者JVは、2025年の大阪・関西万博の開催に先立つ2024年夏頃の先行まちびらき、2027年の全体まちびらきに向け新たな都心型パブリックスペース及び持続可能なエコシステムの構築を目指し、本プロジェクトを推進して参ります。



提供：グラングリーン大阪開発事業者

^{*1} JV9社のうち、うめきた開発特定目的会社は榊大林組が出資するSPC。
^{*2} 誰もが容易にアクセスできる緑豊かなオープンスペースのこと。

投資マネジメント事業

2030年度末AuM10兆円、 営業利益300億円を新目標に

当社は、2020年を初年度とする「長期経営計画 2030」においてノンアセット事業を成長領域の一つに位置付けておりますが、その中核を担う投資マネジメント事業を今後、更に拡大致します。

同計画で掲げていた2020年代中盤におけるAuM (Assets under Management: 運用資産残高) 目標5兆円を、前倒しとなる2022年度第2四半期で達成し、このほど新たなAuM及び営業利益目標を設定致しました。2030年度末目標としてAuM10兆円、本事業における営業利益300億円とし、不動産投資マネジメントの分野でグローバルトッププレイヤーの一員としての地位を確立していくことを目指します。

MEGP

本事業では、2022年10月に、日本、米国、欧州に加え、新たにアジア・オセアニアでコアオープンエンドファンドの運用を開始し、汎アジアにおけるグローバルな商品提供の基盤を構築致しました。投資対象は、豪州、シンガポール、日本などのアジア各国主要都市のオフィス・商業・住宅・物流等の安定稼働資産を中心とし、運用開始時の総資産は約1,000億円で、今後も長期的かつ持続的な成長を目指します。

また、当社グループが構築した日本、米国、欧州、アジアの各拠点が連携する本事業のプラットフォームの名称を「Mitsubishi Estate Global Partners」とし、本事業のブランドをMEGPとして、各拠点で展開する投資商品をグローバルに訴求していくとともに、世界中の機関投資家からのグローバルな不動産投資ニーズに応えるパートナーとして、プロフェッショナルな知見・サービスを提供し、本事業の成長を更に加速して参ります。

住宅事業

「MOKUWELL HOUSE」が ウッドデザイン賞2022 最優秀賞受賞

鹿児島県
湧水町

当社グループ会社であるMEC Industry(株)が開発し製造・販売を行う戸建住宅「MOKUWELL HOUSE」*1が、ウッドデザイン賞2022において最優秀賞(農林水産大臣賞)を受賞しました。

「MOKUWELL HOUSE」は、国産材(主に南九州産材)のCLT*2や2×4材*3を使用した低価格・高品質な日本初の純木造プレファブリック住宅です。2022年6月に本格稼働を開始した同社の自社生産拠点「鹿児島湧水工場」では、国産丸太の調達から製材、製造、販売までの工程を一気通貫することで中間コストを削減。更に、製造の大部分を同工場でプレファブリケーション*4化することで現場作業を削減し、工期短縮も実現しました。

このような地域密着型サプライチェーン構築のビジネスモデル

から生まれた住宅である点や、プレファブリケーション化で低価格と高品質を両立させながら、地域材の高付加価値化、木の魅力を存分に味わえる空間の提供といった複合的な課題解決の取り組みが高く評価されました。



同社は今後も、地球環境に配慮する当社グループの一員として、「木(もく)」の活用を通じて持続可能な「まち」の創造に力を注ぎ、「まちとよりの架け橋」になることを目指します。

※1 MOKUWELL HOUSEの販売エリアは鹿児島・熊本・宮崎の3県(2023年5月現在)。

※2 木の板の層を各層で互いに直交するように積層接着した大判パネル。

※3 2×4 工法に使用する規格材で、厚さ2インチ×幅4インチ。

※4 工場にてあらかじめ作った部材を現場で組み立てる建築工法のこと。

海外事業

シドニー最高層のオフィスビル 「180 George Street」が誕生

オーストラリア

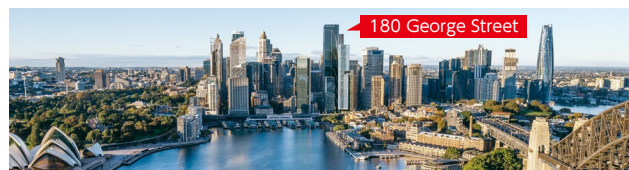
当社は、豪州の不動産・建設会社であるLendlease(以下、LL社)及び中国の不動産会社である平安不動産有限公司と共同で、大規模開発事業「Sydney Place」(以下、本事業)を2016年より進めて参りましたが、本事業街区内のオフィスビル「180 George Street」(別名:Salesforce Tower)が2022年9月に竣工し、街区稼働を開始しました。

本ビルは、世界有数の建築事務所Foster + Partnersが設計した、高さ約263mとシドニーで最高層となる本事業のシンボルタワーです。足元には商業施設や約965㎡の広場を擁し、その地下にはシドニー初の公共サイクリング施設を建設するなど、ウェルビーイングへの関心が高い豪州でのニーズに応え、人々のワーク

ライフを支援します。また、複数の環境認証も取得しており、環境に配慮した設計となっています。

現在、本ビルが位置するCircular Quayエリアでは、当社とLL社が共同でスーパーラグジュアリー住宅・五つ星ホテルの複合開発プロジェクト「One Circular Quay」を推進しており(2027年竣工予定)、エリア一体での開発による回遊性向上や更なる活性化が見込まれます。

今後も、当社は豪州を含むアジア諸国での事業拡大を積極的に推進し、海外事業の持続的な成長を実現して参ります。



「DJSI World」構成銘柄に初選定／ CDP「気候変動」最高評価を獲得

当社は、世界的なESG投資指標である「Dow Jones Sustainability Indices」(DJSI^{※1})の「DJSI World」構成銘柄に初選定されるとともに、「CDP気候変動質問書 2022」において最高評価「Aリスト」企業に認定されました。

「DJSI World」の構成銘柄は、世界の時価総額上位3,500社の中から持続可能性に優れた企業の上位10%が選定されるものです。2022年は全世界で332社(うち日本企業36社)が選定されていますが、国内の総合不動産会社^{※2}が「DJSI World」の構成銘柄に選定されることは初であり、かつ当社が唯一の選定企業となっています。

また、英国の国際的な環境非営利団体CDPによる「CDP気候変動質問書」は、「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」

の3分野に関する情報開示とアクションにおいて8段階で評価し、特に優れた取り組みを行っている企業を「Aリスト」に認定しているものです。2022年にスコアリング対象となった約15,000社のうち、当社を含む283社(うち日本企業74社)が、「気候変動」の分野において「Aリスト」に選ばれています。

当社グループは、今後も「長期経営計画 2030」に掲げる社会価値向上戦略の一つとして策定した「三菱地所グループのSDGs 2030」に関する取り組みの推進に加えて、適切かつ明瞭な情報開示を行うことで、各種ESG調査・ベンチマークや投資家をはじめとする多くのステークホルダーの方々からの評価、並びに企業価値の向上を目指します。



※1 世界の上場企業を経済・環境・社会の3側面から総合的に分析するESG調査「コーポレート・サステナビリティ評価」(CSA)を基に、優れた企業を選定するもの。
 ※2 DJSIのIndustry Groupにおいて「Real Estate」に分類される企業を指す。

三菱一号館美術館 長期休館のお知らせ

当社が運営する三菱一号館美術館は、設備入替及び建物メンテナンスのため、本年4月10日から2024年秋まで全館長期休館致します。

当館は、丸の内初のオフィスビルとして1894年に創建され、その後老朽化により解体された三菱一号館を可能な限り忠実に復元し、2010年4月6日に三菱一号館美術館として開館しました。19世紀末の近代美術を中心にこれまで40本の展覧会を開催し、東京・丸の内の文化発信拠点として活動を展開してきました。

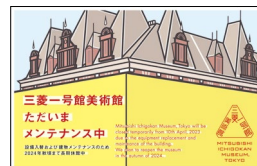
今回の修繕工事では、空調設備の入替や全館LED照明を設置するほか、予防保全のために建物メンテナンスを行います。建物メンテナンスに伴い、外壁を取り囲む仮囲いを服部一成氏にデザ

インいただきました。当館所有のアンリ・ド・トゥールーズ＝ロートレック作品をモチーフに、全28作品を自在にコラージュした高さ14.4m、総面積約1,250㎡に及び、大型の仮囲い装飾となる予定です(本年夏頃設置完了予定)。

また、長期休館を告知するメインビジュアルは、グラフィックデザイナーの中村至男氏によるものです。丸の内パークビルや丸の内ブリックスクエア街区、丸の内エリア外の駅看板、美術館ホームページ、SNSなどに使用されますので、ご注目ください。2024年秋の再開館を目指し、時期等の詳細は三菱一号館美術館ホームページにてお知らせ致します。



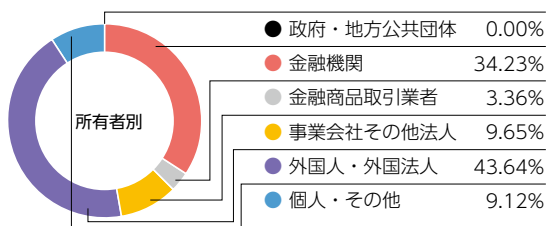
仮囲い(イメージ図)



株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,980,000,000株
発行済株式の総数	1,324,288,306株
	(前年度末比 67,190,400株減)
株主総数	99,381名
	(前年度末比 25,779名増)

株式分布状況 (株式数構成比率)



大株主

	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	210,705	16.25
(株)日本カストディ銀行 信託口	71,090	5.48
明治安田生命保険(株)	42,194	3.25
JP MORGAN CHASE BANK 380055	34,158	2.63
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	29,951	2.31
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	21,558	1.66
GOVERNMENT OF NORWAY	19,407	1.49
(株)竹中工務店	18,150	1.40
(株)大林組	16,422	1.26
清水建設(株)	16,367	1.26

(注)出資比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	三菱地所株式会社 MITSUBISHI ESTATE CO., LTD.
設立	1937年5月7日
資本金	142,414,266,891円
従業員数	1,013名* ※従業員数は就業人員です(臨時従業員数は含んでおりません)。
本店	〒100-8133 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル
支店	北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、 横浜支店(横浜市)、中部支店(名古屋市)、 関西支店(大阪市)、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)

役員 (2023年6月29日付)

<取締役>

取締役会長	吉田 淳一
取締役	中島 篤
取締役	長沼 文六
取締役	梅田 直樹
取締役	平井 幹人
取締役	西貝 昇
取締役	片山 浩
取締役	岡本 毅
取締役	成川 哲夫
取締役	白川 方明
取締役	長瀬 眞
取締役	末吉 互
取締役	藺田 綾子
取締役	メラニー・ブロック

<代表執行役・執行役>

代表執行役 執行役社長	中島 篤
代表執行役 執行役副社長	千葉 太
代表執行役 執行役副社長	細包 憲志
代表執行役 執行役専務	藤岡 雄二
代表執行役 執行役専務	長沼 文六
代表執行役 執行役専務	四塚 雄太郎
執行役 常務	高野 圭司
執行役 常務	木村 透
執行役 常務	大野 郁夫
執行役 常務	梅田 直樹
執行役 常務	川端 良三
執行役 常務	荒木 治彦
執行役 常務	相川 雅人
執行役 常務	加藤 博文
執行役	平井 幹人

<執行役員>

小張 貴史	竹田 徹
井上 俊幸	村井 正裕
茅野 静仁	岩田 聡
清水 秀一	稲川 純路
岩瀬 正典	太田 清

<グループ執行役員>

山岸 正紀	大井田 篤彦
宮島 正治	岡田 友裕
久保 人司	樽林 康治
大草 徹也	

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

期末配当金支払株主確定日 3月31日

中間配当金支払株主確定日 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

(電話問合わせ) 新東京郵便局私書箱第29号(〒137-8081)
(郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載致します。)
電子公告掲載アドレス
https://www.mec.co.jp/ir/public_notice/
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 各種お手続きのお問合わせ窓口について

ご所有の株式に関するお届出住所等のご変更、配当金の受領方法のご指定等の各種お手続きのお問合わせ窓口は以下の通りです。

- (1) 証券会社等の口座に記録された株式
口座を開設されている証券会社等
- (2) 特別口座に記録された株式
左記の「特別口座の口座管理機関」

2. 未受領の配当金のお支払について


未受領の配当金は、上記1(1)及び(2)のいずれの株式につきましても三菱UFJ信託銀行(株)の本支店でお支払い致します。

3. 単元未満株式の買取・買増請求制度について

単元未満株式(1株~99株)については、株式市場で売買することができませんが、当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しております。

- (1) 買取請求制度
株主様がご所有の単元未満株式を市場価格で買い取るよう当社に請求できる制度
 - (2) 買増請求制度
株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、市場価格にて単元未満株式の買い増しを当社に請求できる制度
- お手続きの詳細内容につきましては、上記1の窓口までお問い合わせ下さい。

表紙：180 George Street(豪州・シドニー)

人を、想う力。街を、想う力。
 **三菱地所株式会社**

三菱地所のホームページアドレス
<https://www.mec.co.jp/>

街の力も、
地球の力に。



UD FONT

